

## 特集 環境とジェンダー

### 特集にあたって

2004年、ノーベル平和賞にケニアのワンガリ・マータイ (Wangari Muta Mathai) さんが選ばれ、彼女の長年にわたる植林活動を通じた平和運動、人権運動などの社会的・政治的活動が、世界中の人々の知るところとなった。なによりも女性主体の環境保全活動が評価されたことは、環境とジェンダーの関わりの重要性を解る者たちにとって、その意義は大変深いものがあった。

マータイさんが1977年に始めた「グリーンベルト運動」は、環境と女性／ジェンダーを語る際に必ず取り上げられる事例である。「砂漠化は裏庭から始まる」を合言葉に、女性たちを組織化し植樹を始めた。植えた木の数は3000万本を超える。女性を主体とした植林活動を始めた背景には「砂漠化」という環境問題だけではなく、女性の地位の低さ、女性の貧困化等のジェンダー問題が存在していた。マータイさんは植林活動を通して、所得向上プログラムを用意したり、教育の機会を提供したりしながら、女性の貧困化の問題の解決や女性の地位向上を目指して、女性の個人的および組織的なエンパワメントを図ってきたのである。

ちなみにノーベル賞委員会は受賞理由を、「地球の平和は生活環境を保証するわれわれの力に依存している。マータイさんはケニアやアフリカで、環境に適した社会、経済、文化的発展を促進するため、闘いの最前線にたっている。」としている。「闘い」という言葉がでてくるが、けっして誇張ではない。いまでこそマータイさんは現政権の下、環境・自然資源副大臣という要職についているが、前大統領モイ時代には環境運動や政治的活動のために、何度となく投獄され、命の危険にさらされているからである。

ここで、あえて、マータイさんの話から始めたのにはわけがある。おそら

くマータイさんが環境保全活動を始めた動機や、活動を始めたがゆえに身に降りかかってきた様々な事件（批判，暴力（言葉も含めて）等）は、これまで自然環境の破壊を食い止め、サブシステンスな生活を守ろうと「闘い」、実践的活動をしてきた女性たちの多くが、大なり小なりその経験を共有していると思われるからである。統計的な数字はないが、世界的にみて、環境運動や環境保全活動の主要な担い手は女性であるといわれてきた。しかしそうした女性たちの声や行動、そして存在そのものが社会にどれだけ認められてきているのだろうか。

確かに、1992年の国連環境開発会議で採択された行動計画「アジェンダ21」に「第24章持続可能かつ公平な開発に向けた女性のための地球規模の行動」が明記されたことにより、環境問題解決における女性の役割の重要性と持続可能な開発にとって、女性の地位の向上は不可欠であることが認識された。その意味で第24章は、環境問題における女性の主流化を決定的にしたとあってよいだろう。しかも各国政府は、第24章に基づき、女性を環境保全の重要な担い手としての役割を認め、環境政策の意思決定過程への女性の参画を促進することが義務となっている。

日本政府も第24章の各国政府への提案を受けて、「環境基本法」に基づいて1994年に策定され、2000年に改訂された「環境基本計画」の、第2部、第2節、4.「あらゆる主体の参加」（1）国民の役割の中に、「環境保全に関する女性の関心、豊かな知識や経験がより広く活かされるよう、女性の地位向上に係る施策とあいまって、環境の分野における男女の共同参画を進めることや、次世代を担う子供や青年が環境保全について理解を深め、これに取り組むことが重要である。」と記した。「女性」を特定した書き方ではないが、環境分野における男女共同参画を推進することが述べられており、一定程度の評価はできる。少なくとも環境基本計画に「女性の主流化」の方向性が示されたことにより、『環境白書』には女性あるいはジェンダーという言葉が登場するようになった。

しかしながら、本学会員の織田由紀子が指摘しているように、『環境白書』で女性に言及している事項は系統的ではなく、当該年度の環境白書で取り上

げられた事項、たとえば農薬の危険、森林保全、化学物質、コミュニティ事業、エコファンドなどに関連して二次的に言及されているにすぎないか、世界女性会議、国連人口開発会議など、国連会議で採択された文書に従って登場するかにすぎないのである。

さて、本特集では、筆者を含めた3人の論者が、環境運動、環境政策、環境教育、開発問題と女性／ジェンダーの関わりについて、今述べてきたような「不可視化」「周辺化」を共通の鍵概念としながら、ジェンダーの視点に立脚して論考している。

まず、脇田健一さんは、「環境と女性」をテーマとして、とりわけ滋賀県において女性たちを主な担い手として展開された合成洗剤反対運動(せっけん運動)を研究調査してきた。本特集論文では、エコフェミニズムにおける議論を、環境社会学において蓄積されてきたコモンズ研究の議論と交差させながら、理論的接合の可能性を探っている。とくにコモンズ研究にジェンダーの視点を導入することでどのような新しい理論的展開が可能なのかを、国内外の女性を主体とした具体的な環境実践例をもとに明らかにする。そして、これまでのコモンズ研究では「人びと」「生活者」「地域住民」という表現の中に「包摂」されていた女性たちが、どのように「不可視化」「周辺化」のなかで排除されていくのかについて、そのメカニズムを明らかにする必要があるという。

萩原は、これまで全国各地の身近な環境問題に取り組む市民活動団体の研究調査を行ってきた。その過程で、女性たちが運動や活動の先駆者であり、主な担い手であることを実感するようになっていた。またそれらの活動が社会的な意味をもち、政策提言までつながるといった事例を国内外で見聞きしてきた。しかし当初は「取るに足らないもの」として無視されたり、意思決定の過程から排除される傾向にある。本特集論文では、このような環境問題や環境運動における女性の「不可視化」や「周辺化」を社会的な問題として注目し、その改善をめざして発展してきたエコフェミニズムに言及し、沖縄県石垣島新空港建設問題の事例にみる女性の「不可視化」と「周辺化」を、エコフェミニズムにおけるサブシステムの概念をもとに検討する。そして、

最も重要なことは、環境と開発に関わるあらゆる場面への女性の参画、とりわけ決定過程への参画であることについて述べる。

そして、松葉口玲子さんは、2005年1月から開始された「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」に着目し、国際的に制度化された環境教育がESDへと変貌する過程をジェンダーの視点から分析する。ESDは、理念は明記されているものの、具体的にどのような取り組みがされるのかはまったく不透明であり、ジェンダー課題はどのように位置づけるのか明確ではないと問題点を指摘する。さらに「教育」重視の「開発」は、日本の経験に照らすと、サブシステムの崩壊と性別役割分業の確立に手を貸すことになりかねず、ESDへ、ジェンダーと開発（GAD）の視点を取り入れることの重要性を示している。その際の鍵言葉が「アンペイド・ワークの可視化」であり、ESDにとって最も必要なことは「持続可能な開発とジェンダー」課題を教育に取り込むことであるという。

3人の論考はいずれも、環境問題が重大な社会的課題であり、男女を問わずその影響は及び、保全活動にも関わっているにもかかわらず、女性の「不可視化」と「周辺化」がおこる最大の要因はジェンダー・バイアスによることにある点を批判し、環境問題、環境教育、開発問題の現場のみならず、コモンス論といった概念をジェンダーの視点で見直してみると、いったいどのようなものが「可視化」されてくるのかを示している。

ところで、マータイさんはノーベル平和賞受賞後、日本に何度となく招聘され、講演会が開催されている。そして彼女が感動したという「もったいない」という日本語がもつ意義が再評価され、「もったいないキャンペーン」が展開されている。あわよくばマータイ旋風によって、日本において環境問題や環境運動を女性・ジェンダーの視点で捉えることの大切さや意味に多くの人が気づききっかけとなってくれることを期待したい。もちろん本特集がその一助となれば幸いである。

国際ジェンダー学会

萩原 なつ子